

中小企業における
2017年の景気見通し等について
- トランプ新政権の影響:「心配」が66.7%

昨年は、米国大統領選挙の結果が出た11月以降に円安・株高が進んだ。新年はいよいよトランプ新大統領が就任し具体的な政策が示されることにより、我が国の経済に思わぬ影響が出てくることも予想される。

それでは、こうした事情も踏まえ、新しく迎えた2017年の景気や自社の業況などを中小企業経営者はどのように予想しているか、アンケート調査で探ってみた。

調査時点：2016年12月上旬

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
(大阪府内)

調査方法：聞き取り法

依頼先数：1,400社

有効回答数：1,356社

有効回答率：96.9%

有効回答内訳：下の表のとおり

業種	実数	構成比
製造業	616社	45.4%
卸売業	191	14.1
小売業	110	8.1
建設業	214	15.8
運輸業	78	5.8
サービス業	147	10.8
計	1,356	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	802社	59.1%
10～49人	500	36.9
50人以上	54	4.0
計	1,356	100.0

1. 新年の見通し

(1) 景気予想

- 「良くなる」は 20.2%

はじめに、すべての企業に対し、2017 年の 1 年を通した景気は、前年に比べどのようになると予想するか聞いた結果が第 1 表 - (1) である。

全体で見ると、「良くなる」と予想する企業は 20.2%、「横ばい」と予想する企業が 53.8%、「悪くなる」との予想は 26.0% だった。「良くなる」との予想が「悪くなる」を下回るのは 4 年ぶりのこととなる。

また、1 年前に調査した「2016 年予想」と比較すれば、「良くなる」と答えた企業は (27.4% から) 7.2 ポイント減少、また「横ばい」が (55.2% から) 1.4 ポイント減少しており、「悪くなる」が (17.4% から) 8.6 ポイント増加している。

業種別に見ると、「良くなる」とする企業は建設業が 27.6% で最も多い。また、建設業は「悪くなる」とする企業が 19.2% で最も少なく、一番明るい予想をしていることになる。

第 1 表 - (1) 景気予想

(%)

区分		項目	良くなる	横ばい	悪くなる	計
業種別	製造業		20.3 (29.6)	53.6 (52.6)	26.1 (17.8)	100.0
	卸売業		15.2 (23.9)	53.9 (56.2)	30.9 (19.9)	100.0
	小売業		19.1 (14.9)	48.2 (67.3)	32.7 (17.8)	100.0
	建設業		27.6 (25.2)	53.2 (59.4)	19.2 (15.4)	100.0
	運輸業		19.2 (21.7)	55.2 (66.6)	25.6 (11.7)	100.0
	サービス業		17.0 (38.0)	59.2 (45.4)	23.8 (16.6)	100.0
規模別	10 人未満		19.2 (24.8)	53.0 (56.4)	27.8 (18.8)	100.0
	10 ~ 49 人		19.6 (31.6)	57.4 (52.5)	23.0 (15.9)	100.0
	50 人以上		40.8 (27.9)	33.3 (60.3)	25.9 (11.8)	100.0
2017 年全体			20.2	53.8	26.0	100.0
比較	[2016 年予想]		[27.4]	[55.2]	[17.4]	[100.0]
	[2015 年予想]		[25.5]	[49.6]	[24.9]	[100.0]
	[2014 年予想]		[47.5]	[37.7]	[14.8]	[100.0]
	[2013 年予想]		[22.2]	[52.2]	[25.6]	[100.0]

注) 業種別、規模別の () 内は、2015 年 12 月調査における 2016 年予想

(2) 自社の売上予想

- 「増加する」は 34.0%

次に、2017 年における自社の売上をどう予想するか聞いた結果が第1表 - (2)である。

全体で見ると、「増加する」と答えた企業は 34.0%、「横ばい」と答えた企業が 53.6%、「減少する」は 12.4%だった。

前項(1)で、景気が「良くなる」と予想した企業は 20.2%だったが、これを 13.8 ポイント上回る企業が自社売上げの「増加」を見込んでおり、やや強気の予想といえよう。

これを「2016 年予想」と比較すれば、「増加」と予想する企業が 2.3 ポイント減り、「横ばい」との予想は 1.5 ポイント増え、「減少」との予想が 0.8 ポイント増えている。

業種別に見ると、「増加」と予想する企業は建設業が 48.1%で最も多いのに対し、小売業は 20.0%で最も少ない。

従業員規模別に見ると、規模が大きくなるほど「増加」と予想する企業が多くなり、10 人未満の 30.4%に対し、50 人以上では 48.1%と 5 割近くになっている。

第1表 - (2) 自社の売上予想

(%)

区分		項目	増加する	横ばい	減少する	計
業 種 別		製 造 業	35.4 (36.5)	50.2 (51.9)	14.4 (11.6)	100.0
		卸 売 業	30.8 (32.7)	55.1 (56.3)	14.1 (11.0)	100.0
		小 売 業	20.0 (27.7)	68.2 (55.4)	11.8 (16.9)	100.0
		建 設 業	48.1 (40.1)	45.8 (49.2)	6.1 (10.7)	100.0
		運 輸 業	29.5 (41.6)	57.7 (50.1)	12.8 (8.3)	100.0
		サ ー ビ ス 業	24.5 (39.3)	64.6 (49.0)	10.9 (11.7)	100.0
規 模 別		10 人 未 満	30.4 (31.9)	55.8 (54.9)	13.8 (13.2)	100.0
		10 ~ 49 人	38.2 (41.6)	51.2 (49.0)	10.6 (9.4)	100.0
		50 人 以 上	48.1 (51.5)	44.4 (39.7)	7.5 (8.8)	100.0
2017 年 全 体			34.0	53.6	12.4	100.0
比 較		[2016 年予想]	[36.3]	[52.1]	[11.6]	[100.0]
		[2015 年予想]	[34.7]	[50.0]	[15.3]	[100.0]
		[2014 年予想]	[44.6]	[42.7]	[12.7]	[100.0]
		[2013 年予想]	[32.3]	[50.0]	[17.7]	[100.0]

注)業種別、規模別の()内は、2015 年 12 月調査における 2016 年予想

2. 新年の経営方針

(1) 「攻め」か「守り」か

－ 「攻め」が 54.4%

2017 年における中小企業の経営者マインドを探るため、自社の経営方針のイメージを「攻め」か「守り」(具体的イメージは次頁)で言い表すといずれになるか聞いた結果が第 2 表 - (1) である。

全体で見ると、2017 年の方針を「思い切った攻めの経営」とする企業は 5.3%、「どちらかといえば攻めの経営」が 49.1%あり、これら「攻めの経営」とする企業の合計は 54.4%となる。これに対し、「どちらかといえば守りの経営」とする企業が 41.2%、「徹底した守りの経営」が 4.4%あり、これら「守りの経営」とする企業の合計は 45.6%となった。

これを「2016 年予想」と比較すれば、「攻め」とする企業は 1.8 ポイント減っており、中小企業経営者のマインドは積極性がやや後退しそうだ。

業種別に見ると、「攻めの経営」は建設業が 65.4%で最も多く、小売業が 40.9%で最も少ない。

第 2 表 - (1) 「攻め」か「守り」か

(%)

項目		思い切った攻め	どちらか といえば 攻め	どちらか といえば 守り	徹底した 守り	計	+ 攻めの経営	+ 守りの経営
区分								
業 種 別	製 造 業	5.0	49.7	40.6	4.7	100.0	54.7	45.3
	卸 売 業	8.9	46.0	41.4	3.7	100.0	54.9	45.1
	小 売 業	2.7	38.2	47.3	11.8	100.0	40.9	59.1
	建 設 業	3.7	61.7	33.2	1.4	100.0	65.4	34.6
	運 輸 業	5.1	44.9	50.0	0	100.0	50.0	50.0
	サ ー ビ ス 業	6.1	42.9	45.6	5.4	100.0	49.0	51.0
規 模 別	10 人 未 満	3.7	44.3	46.8	5.2	100.0	48.0	52.0
	10 ~ 49 人	7.2	56.0	33.8	3.0	100.0	63.2	36.8
	50 人 以 上	11.1	57.4	25.9	5.6	100.0	68.5	31.5
2017 年 全 体		5.3	49.1	41.2	4.4	100.0	54.4	45.6
比 較	[2016 年]	[7.0]	[49.2]	[39.7]	[4.1]	[100.0]	[56.2]	[43.8]
	[2015 年]	[6.6]	[45.6]	[40.9]	[6.9]	[100.0]	[52.2]	[47.8]
	[2014 年]	[7.1]	[50.7]	[36.3]	[5.9]	[100.0]	[57.8]	[42.2]
	[2013 年]	[6.6]	[43.4]	[41.5]	[8.5]	[100.0]	[50.0]	[50.0]

(2) 「攻め」の具体的施策

- 「営業強化」が 69.5%

前項 2 - (1) で、2017 年における自社の経営方針のイメージを「攻め」と答えた企業(738 社、54.4%)に対し、その具体策について聞いた結果(複数回答)が第 2 表 - (2) である。

全体で見ると、「業容拡大に向けた営業強化」と答えた企業が 69.5%で最も多い。次いで「新しい製(商)品・サービス等の開発・取扱い」とする企業が 35.4%と多く、「新設・増設・更新等、設備投資の実施」は 20.3%、「新規採用、中途採用、パート採用等による増員」も 20.1%となっている。また、新業種への進出など、「事業の多角化」は 9.6%だった。

第 2 表 - (2) 「攻め」の具体的施策

(複数回答、%)

項目		営業強化	新製(商)品の開発	設備投資	増員	多角化	その他
区分							
業種別	製造業	60.5	45.4	28.2	15.1	10.1	0
	卸売業	82.9	36.2	9.5	23.8	14.3	0
	小売業	60.0	60.0	17.8	13.3	8.9	2.2
	建設業	81.4	14.3	11.4	22.9	7.1	0
	運輸業	66.7	25.6	23.1	38.5	5.1	0
	サービス業	76.4	18.1	16.7	26.4	8.3	1.4
規模別	10人未満	71.7	31.9	14.8	15.1	9.9	0.5
	10~49人	68.4	38.3	24.7	24.4	8.9	0
	50人以上	58.8	45.9	40.5	35.1	13.5	0
	全体	69.5	35.4	20.3	20.1	9.6	0.3

< 「攻め」と「守り」のイメージ >

「攻めの経営」とは 事業の拡大・多角化を目的とする、新製(商)品・サービス等の開発・取扱い、新設・増設・更新などの設備投資、新卒採用・中途採用など

「守りの経営」とは 事業の拡大・多角化目的の諸施策を自粛するほか、減員、減産、販路縮小、取扱い製(商)品の絞込み、設備・資産の処分など

(3) 「守り」の具体的施策

- 「ひたすら現状維持」が 91.6%

前項 2 - (1) で、2017 年における自社の経営方針のイメージを「守り」と答えた企業(618 社、45.6%)に対し、その具体策について聞いた結果(複数回答)が第 2 表 - (3)である。

全体で見ると、「ひたすら現状を維持する」と答えた企業が 91.6%でとくに多い。このほか「取扱い製(商)品・サービス等の整理・縮小」とする企業が 9.5%、「減産・販路縮小など業容の縮小」が 5.8%、「設備・資産等の処分・圧縮」が 4.0%、「解雇、欠員の無補充などによる減員」が 3.7%、などとなっている。

以上のように、「守り」の内容はひたすら現状の維持に努めるのが大部分であって、以下の具体的なリストラ策を予定している企業は少ない。

第 2 表 - (3) 「守り」の具体的施策

(複数回答、%)

項目		ひたすら 現状を維持	整理・縮小	業容の縮小	資産圧縮	減員	その他
区分							
業 種 別	製 造 業	91.8	9.3	5.7	3.6	3.2	0.4
	卸 売 業	93.0	11.6	8.1	3.5	3.5	0
	小 売 業	87.7	18.5	9.2	4.6	3.1	1.5
	建 設 業	93.2	6.8	1.4	5.4	5.4	0
	運 輸 業	94.9	0	2.6	2.6	2.6	0
	サービス業	89.3	8.0	6.7	5.3	5.3	0
規 模 別	10 人未満	91.6	9.8	5.8	3.6	2.4	0.5
	10～49 人	92.4	8.2	5.4	4.3	5.4	0
	50 人以上	82.4	17.6	11.8	11.8	17.6	0
	全 体	91.6	9.5	5.8	4.0	3.7	0.3

3. 新年の懸念事項

- 「内需の低迷」が最多、運輸・建設は「人手不足」

2017年の自社経営に悪影響を及ぼすことが懸念される事項は何か、すべての企業に複数回答で聞いた結果が第3表である。

全体で見ると、「個人消費の落ち込み等、内需の低迷」と答えた企業が55.6%と過半数を占めた。次いで、「人手不足、人材難」が36.3%で多く、「人件費等、諸経費の高騰」とする企業も33.8%となっている。また、「取引先等からの値引き要求」とする企業が25.5%あり、「為替の変動による売上・収益減」は8.9%となっている。

業種別に見ると、「人手不足、人材難」は建設業で57.0%、運輸業も53.8%と多くなっており、これらの業種では一番の懸念事項になっている。

第3表 懸念事項

(複数回答、%)

区分		項目	個人消費等 内需の低迷	人手不足 人材難	諸経費 の高騰	値引き要求 の高まり	為替の変動	その他
業種別	製造業		57.8	33.9	34.1	29.5	9.6	0.3
	卸売業		58.6	21.5	33.5	30.4	22.0	1.6
	小売業		69.1	20.9	39.1	10.0	7.3	1.8
	建設業		46.7	57.0	36.9	25.2	0.5	0
	運輸業		51.3	53.8	30.8	20.5	9.0	0
	サービス業		47.6	37.4	25.9	17.0	2.7	1.4
規模別	10人未満		60.5	30.9	32.2	25.3	6.5	0.9
	10～49人		49.8	42.0	35.0	27.2	12.0	0.4
	50人以上		37.0	63.0	46.3	13.0	16.7	0
全体			55.6	36.3	33.8	25.5	8.9	0.7

4. 米国新政権の影響について

- 「心配」が 66.7%

最後に、米国でトランプ新政権が発足することによる、我が国の景気・経済や、自社の経営への影響についてどのように感じているか聞いた結果が第4表である。

全体として見ると、「大いに楽観している」と答えた企業は 2.7%、「やや楽観している」と答えた企業が 30.6%あり、これら「楽観している」とする企業の合計は 33.3%となる。一方、「やや心配している」と答えた企業が 61.8%と多く、また「大いに心配している」と答えた企業も 4.9%あり、これら「心配している」とする企業の合計は 66.7%にのぼる。

次期米国大統領がトランプ氏に決まった昨年 11 月以降、円安・株高が顕著に進んだが、実際に新大統領が就任してからの影響については 3 分の 2 の企業が不安を感じていることになる。

また、前項 1. で新年の景気予想が 1 年前に比べやや厳しいものになったのは、こうした不安も影響したものと思われる。

第4表 米国新政権の影響

(%)

区分		項目	大いに楽観	やや楽観	やや心配	大いに心配	計	+楽観	+心配
業種別	製造業		4.1	26.9	64.6	4.4	100.0	31.0	69.0
	卸売業		3.1	25.1	64.5	7.3	100.0	28.2	71.8
	小売業		0	33.6	57.3	9.1	100.0	33.6	66.4
	建設業		1.4	41.1	55.2	2.3	100.0	42.5	57.5
	運輸業		2.6	26.9	67.9	2.6	100.0	29.5	70.5
	サービス業		0.7	37.4	56.5	5.4	100.0	38.1	61.9
規模別	10人未満		3.7	29.7	60.9	5.7	100.0	33.4	66.6
	10～49人		0.8	30.8	65.0	3.4	100.0	31.6	68.4
	50人以上		5.6	42.6	46.2	5.6	100.0	48.2	51.8
全体			2.7	30.6	61.8	4.9	100.0	33.3	66.7